

区政のここをきく

一般質問要旨



子どもを健やかに育てられるまちづくりと安心して住み続けられる地域づくりについて問う

明戸 真弓美 (自民党)



子どもを健やかに育てられるまちづくりについて

問 全国的にも痛ましい事件が続く中、荒川区でも令和2年7月の児童相談所設置に向けて、人手不足を理由に子どもの安全確認を後回しにすることがないよう万全の体制を構築するよう期待する。子どもの安全を確認する上で、どのように警察と連携するかなど、荒川区の準備状況はどのようになっているのか。

答 区では、来年度の「荒川区子ども家庭総合センター(児童相談所)」開設に向け、職員については国基準の遵守はもとより、子どもを第一に考えた対応に必要な人材を確保するため、関係部署と検討を重ねている。区内警察署とは本年3月、情報共有や連携に関する協定書を締結し、更なる充実を図るなど引き続き全力で取り組んでいく。

問 今年10月から消費税を財源とした「幼児教育無償化」が始まる。全ての子どもが健やかに成長するよう支援するとともに、保護者の経済的負担軽減に配慮して、幼児教育の確保と教育の質の向上を図っていくことが大切である。国の制度の一部に現状との齟齬が生じていると聞く。区の基本的な対応方針について、区の見解を問う。

答 国による「幼児教育・保育の無償化」の実施を前に区内施設側からも意見が寄せられ、一部には区内の現状と齟齬があると認識している。区としても、これまでの補助水準を維持しつつ、国及び都の制度を基本に他自治体の動向を見ながら対応を検討する。また無償化実施における課題については、必要に応じて国や都に制度改善を要望する。

安心して住み続けられる地域づくりについて

問 社会問題化する8050対策を含むひきこもり対策においては、関係機関の連携や相談できる環境・仕組みを構築する必要がある。区の引きこもりの方々の相談窓口であるワンストップ相談「仕事・生活サポートデスク」について、これまでの取り組みと現状についての確認、そして今後の展開について、区の見解を問う。

答 区では、平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に合わせ「仕事・生活サポートデスク」を設置し、相談体制の強化を図っている。しかし、ひきこもりは潜在化しやすい性質のため、区の庁内連携はもとより、区内関係団体や東京都とも連携し、「声なき声」に適切な支援が届くよう、継続的に取り組みを推進していく。

問 健康で長生きするためには歩く習慣を身に付けることが良いと言われている。既にある地域資源を活用し、介護・健康に関する情報の発信を工夫しながら、荒川区を楽しく自然に歩きたくなる動機付けを行い、介護予防につなげる取り組みを推進すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区が平成20年度に作成し普及に努めている「あらかわウオーキングマップ」には、区の施設や観光資源も掲載し、内容の充実に努め、保健所・健康情報提供店や関連事業においても配布し、広く利用されている。今後は更に楽しんで歩いていただけるよう、区の新たな魅力の発見と健康情報提供の強化を目指していく。



あらかわ
ウオーキングマップ

問 介護事業者にとって、介護職員の確保が重要な課題となっている。その理由の1つに給与水準の低さが課題として考えられる中、国は今年10月に更なる処遇改善を行う。これに合わせて、区においても介護人材の確保や定着を含めて介護事業者を支援する取り組みを行えば、相乗効果も高まるのではないかと考えるが、区の見解を問う。

答 区は、事業者や団体との会合を毎月行い、課題の把握や解決に努めている。職員採用の面でも、区の管理する介護事業者サイトの充実や事業者向け研修等、きめ細かく対応し、事業者と連携しながら支援を続けている。来年度は介護保険制度発足20年の節目を迎え、より制度を身近に感じて頂けるよう工夫し、事業を進めていく。

その他の質問項目

- 創業支援につながる拠点づくりとしての地域活性化について
- オリパラを契機とした地域の活性化について
- 区民参加型の空地・空き家を活用した街づくりについて



切れ目ない子育て支援策と食品ロス削減対策について問う

松田 智子 (公明党)



切れ目ない子育て支援策について

問 今年10月から始まる「幼児教育・保育の無償化」により、幼児教育の機会に恵まれる対象が広がることから、保護者やその対象のご家庭へ、区は制度の丁寧な周知徹底や説明に努めるべきであり、そのためにも、一定期間「相談窓口」を設置するなど対応を求めるが、区の見解を問う。

答 無償化の対象は多くの家庭にわたっており、制度の周知は重要である。保護者には保育園・幼稚園等を通して個別にお知らせするとともに、区報・ホームページ、子育てアプリ等で周知するほか、子育て交流サロンなどの相談窓口等において、家庭状況に応じて丁寧な制度説明を行う。

問 設置予定の児童相談所と子ども家庭支援センターと連携を取り「ペアレントメンター事業」を取り入れることや、民間事業所とも連携を取り、障がいの有無に関わらず、子どもや養育者の方々にとって安全安心な居場所となるよう更なる充実を図るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、たんぽぽセンターでは「ペアレント・トレーニング」を実施し保護者の不安を和らげる取り組みを進めている。「ペアレントメンター事業」については、今後、たんぽぽセンター等での活用の検討を進めていく。また、民間の児童発達支援事業所等とも今後さらに連携を強めていく。

問 災害用の備蓄品として液体ミルクの重要性の認識が広がっている。区としても避難所や保育園などの備蓄品として整備するとともに、その有効性を区民に認知してもらうためにも、ゆいの森やふれあい館などで「液体ミルク試飲会」を行い、普及啓発すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 乳児用液体ミルクは、災害時において大変有効である一方、保存や品質管理等に課題があり、有効性や取扱いについて十分に理解促進を図る必要がある。これらの課題を踏まえた上で、備蓄方法を研究するとともに、試飲会の開催などを含めた普及啓発の検討を進める。

食品ロス削減対策について

問 大量の食品ロスが発生している問題に対し、国において食品ロス削減推進法が成立した。それに基づき、「都道府県と市町村が基本方針を踏まえ推進計画を策定」とあるが、荒川区として推進計画の策定をどのように進めるのか、区の見解を問う。

答 区でも、「荒川区一般廃棄物処理基本計画」において食品ロスの削減に重点を置き、「もったいない大作戦」事業に取り組んでいる。今後も、国や東京都とも連携し、食品ロス削減推進法の趣旨も踏まえて、食品ロス削減に向けた取り組みを強化していく。

問 食品ロス削減推進法において、10月を食品ロス削減月間として位置付けているが、これを契機に空き家や空き店舗等を利用した「フードドライブセンター」の設置や、子どもから大人までが参加できる食品ロス削減に繋がる楽しい企画を行っては

どうか。区の見解を問う。

答 区はこれまでも、「もったいない協力店」事業、「フードドライブ」など食品ロス削減に関する取り組みを推進してきた。10月の削減月間においては、これを好機と捉えイベントや啓発を集中的に行い、区民運動に繋がる機運醸成を図りたい。



盛況なフードドライブの様子

その他の質問項目

- 人にやさしいまちづくりについて
- 区民サービス向上について



くらし応援の区政、そして命を守る震災対策について問う

小林行男 (共産党)



くらし応援の区政に

問 非正規雇用労働者の割合が高まる中、区においても非常勤職員の占める割合は非常に大きくなっている。安定的な保障のもとで働いてもらうため、長期・反復雇用や専門的な図書館司書、公立幼稚園の担任などを正規雇用にするとともに、官製ワーキングプアをつくらぬよう、非常勤、臨時職員の交通費支給をはじめとした処遇改善を行うことを求める。

答 区では、各分野における専門性や柔軟な勤務形態等の特徴を活かし、非常勤職員の適切な配置を行うとともに、常勤職員への道を開くための取り組みを進めてきた。また、職層制の導入や報酬体系の見直しなど処遇改善に努めてきた。来年4月から会計年度任用職員へと移行が予定されており、現在、期末手当・通勤手当等の支給など、法の趣旨を踏まえ、制度設計を進めているところである。

問 区の工事等の契約で労働者の適正賃金・福利厚生確保が現状の「要綱」で出来ているのかを検証するとともに、公契約条例で確実に確保出来るように検討を始めることを求める。

答 「荒川区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」に基づき、法令順守や賃金等について確認しているほか、社会保険労務士による実地調査等により、チェック体制の強化に努めている。今後も真に実効性のある方策の実現に向け幅広く検討を行う。

問 高すぎる国民健康保険料の引き下げに努めるとともに、せめて子育て支援として、子どもの均等割の保険料については実質的に減額免除する支援制度を創設することを求める。

答 被保険者の負担軽減のため、必要な対応をとるよう今後も区として国や都に要望する。均等割額の減額免除は全国で画一的に行うべきであり、制度の見直しについては特別区長会から国に対して要望を行っており、今後も動向を注視していく。

命を守る震災対策について

問 木造密集地域を多く抱える荒川区において、「一人の犠牲も出さない」ためには、予防原則に立脚し、最低限住宅の倒壊を防ぐことが有効であり、住宅簡易耐震工事においても助成を実施することを求める。

答 建物の耐震性の向上を図ることは大変重要な課題であることを認識し、木造建築物の耐震建替工事に係る助成を積極的に行ってきた。住宅簡易耐震工事の助成については倒壊を防ぐことが出来ない可能性があるため、実施は考えていない。

問 建物が無事であっても、室内において犠牲になる方がいるため、家具転倒防止、感震ブレーカーなど屋内安全対策の100%実施への取り組みを抜本的に強化すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区では、家具類の転倒・落下防止器具や感震ブレーカーの購入・設置への助成を行っている。昨年度からは、高齢者等への感震ブレーカー・自動点灯ライトの無料配付、65歳以上のみの全世帯への各種支援策をまとめた冊子の配付等を行っており、今後も対策を推進していく。



◀ 木造建築家屋の
密集する地域

その他の質問項目

- 消費増税や「アベノミクス」の破綻によって区内の貧困と格差が広がっているが、区の認識を問う
- 「8050」問題への取り組み強化について
- 日暮里・舎人ライナー、赤土小学校前に自転車の一時置場を設置すること
- 核兵器廃絶を促進するために



ヘルプマークの普及と特殊詐欺対策・悪質な訪問販売対策について

夏目 亜季
(維新・あたらしい党)



ヘルプマークの普及について

問 ヘルプマークの配布場所を区内で乗降客数の多い駅等にも拡大する必要があると考える。これまで、ヘルプマークの理解促進のために、区としてはどのようなことに取り組んできたか。また、難病患者への「あらかわ安心カード」配布を求めるとともに、ヘルプマークの更なる普及への後押しについて、区の見解を問う。

答 ヘルプマークの配布について、広域的な配布を東京都への働きかけるとともに、他の効果的な配布場所を検討する。また「あらかわ安心カード」の配布対象拡大についても検討する。区ではこれまで、ホームページでの案内や事業者向け冊子へのヘルプマーク掲載などを通じて理解が深まるよう取り組んできた。引き続き認知度の向上や理解促進、効果的な配布方法等について検討する。

特殊詐欺対策・悪質な訪問販売対策について

問 社会問題化する特殊詐欺について、これまで区としてどのような対策を行い、今後どのような取り組みを行っていくか。また、悪質な訪問販売について相談窓口の設置や撃退方法の案内など、区民の不安を取り除き、弱者にやさしく誰もが住みやすい街を作るための区の対応を問う。

答 特殊詐欺対策として、電話自動通話録音機の設置、防災行政無線による受け子撃退作戦、高齢者への戸別訪問等を行っている。また、悪質訪問販売対策として、専門相談員の活用やステッカー・パンフレットの配布などを行っている。今後も区内警察署との連携を強化し、被害撲滅に努める。



◀ 訪問販売撃退ステッカー

その他の質問項目

- 子宮頸がんの撲滅に向けた取り組みについて



在宅療養者のための後方支援病院と消費税増税による区内事業者への影響について

河内 ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



医療ニーズの高い療養生活者の在宅療養後方支援病院について

問 医療ニーズの高い在宅療養者が増え、介護する側の負担も高まる中、後方支援病床事業を開始するにあたり、どのような仕組みで利用できるのか、区の見解を問う。

答 後方支援病床は、区内の病院を対象に、事前登録した「かかりつけ医」が入院の調整を行い、計画的に入院を行う事業である。区として、住み慣れた地域での在宅療養体制の構築に努める。

問 東京女子医科大学東医療センター移転後に開設する病院と締結する協定書の中に、災害拠点病院だけでなく、在宅療養後方支援病院としての機能も組み入れるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 新病院の事業者とは本年3月、基本協定の締結に向け、覚書を締結した。今後は覚書に基づき、後方支援病院機能の点も含め、議会や区民の意見をいただきながら具体的な検討を行う。

消費税増税による区内事業者への影響について

問 景気回復の実感のないまま、消費税が10%に上がることに伴う、区内の自営業者や中小企業への具体的な支援策と区民経済に及ぼす影響について、区の見解を問う。

答 消費税の転嫁が困難な中小企業等の経営状況を把握し、専門家による経営相談、きめ細やかな融資制度、経営力強化のための補助金等により、経営基盤の強化に向けて引き続き支援する。



多彩な産業支援策

その他の質問項目

- 居宅介護支援専門員の処遇改善について
- 会計年度任用職員制度について



「犯罪のない、安心・安全な街づくり」について問う

保坂 正仁 (公明党)



「犯罪のない、安心・安全な街づくり」について

問 区は、平成26年度から3年計画を作り、区内街路灯のLED化を進めてきたが、その反面、LED照明に変えられなかった水銀灯や蛍光灯が、少し暗く感じられるようになってきた。LED化は経費削減

の効果もあり、残っている全ての単独柱、商店街、私道の街路灯について、年次計画を立てて速やかにLED照明化を行うべきと考える。また、この機会に、常磐線や京成線等の鉄道高架下の区道の暗がり対策も同時に行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 街路灯のLED化について、単独柱は、LEDを含む環境配慮型ランプへの交換を順次進めていく。商店街街路灯は、今年度で28商店街のLED化が完了予定であり、残りは3商店街となっている。私道防犯灯は、今後も町会と連携し、LED化を進めていく。安心・安全な街づくりのためにも、区内全域のLED化について鋭意進めていく。また、鉄道高架下の区道の暗がり対策については、鉄道事業者と連携しながら、暗がりの解消に向け努力していく。



常磐線ガード下の様子

問 区内全てのごみ集積所の情報を誰が見ても分かるピクトグラム化することにより、ごみの分別が徹底され、街の美化にもつながると考える。また、悪質なごみ集積所への防犯カメラの設置は、不法投棄等の不法行為者の特定に役立つとともに、抑止効果も高いため、環境清掃部が「直接管理する防犯カメラの設置」をすべきと考える。さらに、ごみ減量化やリサイクル等への区民の日々の活動が、コストの削減や付加価値の高い事業への財源投入に繋がっていること等を伝え、更なる協力を促進していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ごみ集積所のピクトグラム表示については、今後、新たな掲示看板を検討する中で、より分かりやすいイラストの採用等、改善を図っていく。ごみ集積所への防犯カメラの設置については、既存のカメラの活用とともに、警察と連携した巡回を強化するなど、積極的な取り組みを進めていく。コスト削減意識の向上対策については、削減額と同程度の予算で可能となる事業をピックアップして比較する等、

分かりやすく解説し、新たな時代にふさわしい環境行動の実践につなげていく。

問 コミュニティの確立のためには、町会への加入が必要と考える。そこで、転入届受理の際には、転入先の町会ごとに、お祭りや盆踊り等の日時を積極的に窓口で紹介してはどうか。そして、転入者に対して、期間を決めて、防災訓練やお祭り、リサイクル事業への協力等の参加を促すダイレクトメールを送ってはどうか。さらに、特殊詐欺被害をゼロにしていいため、親子・親族としてのコミュニティの確立を促す等、区としての更なる対策と決意を問う。

答 転入時における町会案内や、期間を定めてのダイレクトメールでの案内は、町会への加入を促進する上で一定の効果が期待できるが、一方、町会ごとに実施するイベント等を窓口で紹介することは、運用上課題があるものと認識している。町会加入への働きかけについて、町会長を始め地域関係者とも相談しながら、取り組みを更に進めていく。特殊詐欺に関しては、今後、あらゆる対策を強力に推し進め、区内の特殊詐欺被害をゼロとし、区民が安心して生活できる、犯罪のないまち荒川区の実現に努める。

その他の質問項目

- 再開発事業の推進について
- 「住みやすい住環境整備」について



幼児教育・保育無償化と乳幼児健診の環境整備と拡充について

相馬 ゆうこ (共産党)



幼児教育・保育無償化について

問 区は保育料と給食費の在り方について、基本方針を示すことが必要であり、無償化というのであれば、給食費の実費徴収は行わず、所得階層に関係なく保護者の負担なしのを実施を求める。

答 これまで保育料と併せて区が徴収していた3歳から5歳までの給食費については、国制度のとおり

各施設での徴収を基本としつつ、他自治体の動向も見ながら区としての方針を検討していく。

問 消費税に頼らない本当の待機児童対策として、認可保育園の増設と質の確保、職員の処遇改善などの国の責務を果たすよう、保護者の一番身近にいる地方自治体として政府に求めることを強く望むが、区の見解を問う。

答 区では、国や都の補助制度を活用した保育施設の整備に加え、国を上回る区独自の基準での保育の質の向上に努めている。引き続き、保育定員拡大や保育の質の更なる向上に取り組んでいく。



保育園のイベント給食(七夕)

乳児健診の環境整備と拡充について

問 父親も育児の主役となれるような環境づくりが求められる中、乳幼児健診会場の交流スペースには、男性が立ち入ることができない現状について、区の見解を問う。また、乳幼児健診はがん予防・健康づくりセンターに集約されているが、現場の職員も利用者も気持ちよく使うことのできる健診会場が身近な範囲にもっと必要ではないか。現状で充分という解釈ではなく、現場や利用者の声を反映した改善を求める。

答 乳幼児健診の大半の場所は、父親も同伴可能となっているが交流スペースは母乳育児の方の利用に配慮しており、男性への利用拡大は課題があると考えている。また、健診会場の拡大は、健診回数の拡大や土曜日にも実施するなどより対応してきた。健診は多職種が協力して実施しており、一か所に専門職種を全てそろえて、相談支援等をトータルで行うことが大切であるとする。

その他の質問項目

- 子育てしやすいまちづくりについて
- 荒川区環境美化条例の進捗状況と今後の具体的な対策について